

山水監第9号  
令和元年7月23日

山武郡市広域水道企業団  
企業長 松下 浩明 様

山武郡市広域水道企業団  
監査委員 野島 暉 通



平成30年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度山武郡市  
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める  
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



平成30年度

山武郡市広域水道企業団  
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団  
監査委員



## 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務の実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁



# 平成30年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和元年6月20日

## 第3 審査の方法

本審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意しながら、企業長から提出された決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

## 1 業務実績

平成30年度の業務実績について、まず普及状況を見ると、「表1」のとおり、給水人口は156,899人で前年度に比べ1,717人(1.1%)減、給水戸数は64,889戸で前年度に比べ331戸(0.5%)増となっている。

また、有収水量は16,378,167<sup>m</sup>で前年度と比べ141,939<sup>m</sup>(0.9%)減、年間総給水量に対する有収率は90.1%で前年度より0.5ポイント減少した。

**表1 業務実績**

項目	30年度	29年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	168,300	170,238	△ 1,938	△ 1.1
給水人口 (人)	156,899	158,616	△ 1,717	△ 1.1
給水戸数 (戸)	64,889	64,558	331	0.5
普及率 (%)	93.2	93.2	0.0	0.0
年間総給水量 ( <sup>m</sup> )	18,181,960	18,239,399	△ 57,439	△ 0.3
有収水量 ( <sup>m</sup> )	16,378,167	16,520,106	△ 141,939	△ 0.9
有収率 (%)	90.1	90.6	△ 0.5	△ 0.6
一日平均給水量 ( <sup>m</sup> )	49,814	49,971	△ 157	△ 0.3
一日最大給水量 ( <sup>m</sup> )	7/23 56,450	7/3 56,630	△ 180	△ 0.3

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,309,896千円に対して決算額が5,327,029千円(執行率100.3%)で17,133千円の増となっている。この主な要因は、給水申込加入金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額4,757,611千円に対し、決算額が4,754,620千円(執行率99.9%)となり、2,991千円が不用額となっている。

**表2 収益的収入予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,309,896	5,327,029	100.3	17,133
営業収益	4,130,938	4,129,175	100.0	△ 1,763
営業外収益	1,178,958	1,197,854	101.6	18,896

**表3 収益的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	4,757,611	4,754,620	99.9	2,991
営業費用	4,714,173	4,716,023	100.0	△ 1,850
営業外費用	37,978	37,975	100.0	3
特別損失	460	622	135.2	△ 162
予備費	5,000	0	0.0	5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額319,339千円に対して決算額203,470千円(執行率63.7%)で115,869千円の減となっている。これは補助対象事業が翌年度へ繰越され、国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額198,093千円を合わせた予算額1,981,103千円に対して決算額1,455,272千円(執行率73.5%)となり、翌年度繰越額475,740千円を差し引いた50,091千円が不用額となっている。この支出の内容は、建設改良費1,375,239千円及び企業債償還金80,033千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の布設、移設及び改良事業の工事費などを支出した構築物1,030,323千円、配水場設備の更新工事や量水器などの機械及び装置207,170千円、職員給与費などの総係費108,100千円である。

また、翌年度繰越額475,740千円については、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰越したもので、内容は関連工事との調整等に日時を要したことによる繰越である。

企業債償還金80,033千円は、資本的支出の5.5%を占めている。

資本的支出の財源については、国庫補助金154,920千円、工事負担金48,550千円を充当し、なお不足する額1,251,802千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,211千円、過年度分損益勘定留保資金1,157,591千円で補填されている。

**表4 資本的収入予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	319,339	203,470	63.7	△115,869
国庫補助金	250,977	154,920	61.7	△96,057
工事負担金	68,362	48,550	71.0	△19,812

**表5 資本的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,981,103	1,455,272	73.5	475,740	50,091
建設改良費	1,901,069	1,375,239	72.3	475,740	50,090
企業債償還金	80,034	80,033	100.0	0	1

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,375,239千円で、その主な内容は次のとおりである。

ア 配水管布設事業	大網白里市			
	口径φ75~200mm	L=498.9m	33,823千円	
イ 配水管移設事業	山武市、大網白里市、横芝光町			
	口径φ50~150mm	L=774.7m	57,726千円	
ウ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市 九十九里町、横芝光町			
	口径φ50~300mm	L=6,560.1m	929,190千円	
エ 電気設備更新事業	東金配水場遠方監視制御設備更新工事及び 大網配水場電気設備更新工事			202,716千円

### 3 経営成績

#### (1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益5,012,230千円に対して経常費用は4,533,834千円で、差引き478,396千円の経常利益が生じており、特別損失と合わせた477,819千円が当年度純利益となっている。この大部分は、平成26年度から現金収入を伴わない長期前受金戻入を計上したことによるものであるため、経営状況が大幅に改善されたものではないが、平成30年度～令和3年度まで受水費の基本料金が見直され、引き下げられたことにより、前年度に比べ167,861千円(54.2%)増加している。

**表6 損益計算比較表**

(単位:千円)

項目	30年度	29年度	増減	増減率(%)
経常収益	5,012,230	5,068,311	△ 56,081	△ 1.1
営業収益	3,824,473	3,848,105	△ 23,632	△ 0.6
営業外収益	1,187,757	1,220,206	△ 32,449	△ 2.7
経常費用	4,533,834	4,757,108	△ 223,274	△ 4.7
営業費用	4,471,584	4,702,989	△ 231,405	△ 4.9
営業外費用	62,250	54,119	8,131	15.0
経常利益(△損失)	478,396	311,203	167,193	53.7
特別損失	577	1,245	△ 668	△ 53.7
当年度純利益(△損失)	477,819	309,958	167,861	54.2
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	477,819	309,958	167,861	54.2

#### (2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,824,473千円、営業外収益1,187,757千円の合計5,012,230千円で前年度に比べ56,081千円(1.1%)減少した。この主な要因は、営業収益の水道料金が有収水量の減により減少したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,471,584千円、営業外費用62,250千円及び特別損失577千円の合計4,534,411千円で、前年度に比べ223,942千円(4.7%)減少している。この主な要因は、営業費用の原水及び浄水費で、受水費が平成30年度から引き下げられたことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項 目	30年度	29年度	増 減	増減率(%)
営業収益	3,824,473	3,848,105	△ 23,632	△ 0.6
給水収益	3,811,308	3,839,271	△ 27,963	△ 0.7
その他営業収益	13,165	8,834	4,331	49.0
営業外収益	1,187,757	1,220,206	△ 32,449	△ 2.7
受取利息及び配当金	1,496	1,323	173	13.1
給水申込加入金	110,580	127,940	△ 17,360	△ 13.6
他会計補助金	372,652	366,484	6,168	1.7
県補助金	349,522	349,942	△ 420	△ 0.1
長期前受金戻入	335,794	330,561	5,233	1.6
雑収益	17,713	43,956	△ 26,243	△ 59.7
収益合計	5,012,230	5,068,311	△ 56,081	△ 1.1
営業費用	4,471,584	4,702,989	△ 231,405	△ 4.9
原水及び浄水費	2,684,962	2,892,537	△ 207,575	△ 7.2
配水及び給水費	371,847	407,886	△ 36,039	△ 8.8
総係費	340,278	370,242	△ 29,964	△ 8.1
減価償却費	954,549	950,045	4,504	0.5
資産減耗費	119,948	82,279	37,669	45.8
営業外費用	62,250	54,119	8,131	15.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,325	20,642	△ 1,317	△ 6.4
消費税及び地方消費税	42,925	33,477	9,448	28.2
特別損失	577	1,245	△ 668	△ 53.7
過年度損益修正損	577	1,240	△ 663	△ 53.5
その他特別損失	0	5	△ 5	皆減
費用合計	4,534,411	4,758,353	△ 223,942	△ 4.7

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高い。その調達源泉は企業債、国庫補助金等となっている。平成30年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ31,132,231千円で、前年度に比べ777,396千円(2.6%)増加している。

#### ア 資産の部

固定資産は25,000,295千円で、前年度に比べ650,136千円増加している。このうち有形固定資産は650,162千円増加し、無形固定資産は26千円減少した。

また、当年度の減価償却率は3.9%となっている。

流動資産は6,131,936千円で、前年度に比べ127,260千円(2.1%)増加している。

#### イ 負債の部

固定負債は1,137,728千円で、前年度に比べ61,793千円(5.2%)減少しているが、この主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は579,259千円で、前年度に比べ50,131千円(9.5%)増加しているが、この主な要因は、平成30年度末時点の未払金の増加によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ311,239千円(4.1%)増加している。

#### ウ 資本の部

資本は、前年度末処分利益剰余金309,958千円を当該年度に資本金に組入れた処分後の残高10,423,758千円である。

また、本決算において当年度純利益477,819千円を未処分利益剰余金として計上しているが、その処分については議会の議決を得て、335,794千円を資本金に組入れ、142,025千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		30年度	29年度	増 減	増減率(%)
資産 の 部	固定資産	25,000,295	24,350,159	650,136	2.7
	有形固定資産	25,000,202	24,350,040	650,162	2.7
	無形固定資産	93	119	△ 26	△ 21.8
	流動資産	6,131,936	6,004,676	127,260	2.1
	現金預金	5,326,441	5,432,140	△ 105,699	△ 1.9
	未収金	627,822	485,803	142,019	29.2
	貯蔵品	39,773	39,033	740	1.9
	前払金	137,900	47,700	90,200	189.1
資産合計		31,132,231	30,354,835	777,396	2.6
負債 の 部	固定負債	1,137,728	1,199,521	△ 61,793	△ 5.2
	企業債	933,624	1,014,998	△ 81,374	△ 8.0
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	117,905	98,324	19,581	19.9
	流動負債	579,259	529,128	50,131	9.5
	企業債	81,374	80,033	1,341	1.7
	未払金	463,408	422,087	41,321	9.8
	引当金	28,671	24,038	4,633	19.3
	その他流動負債	5,806	2,970	2,836	95.5
	繰延収益	7,883,883	7,572,644	311,239	4.1
	長期前受金	18,277,991	17,952,417	325,574	1.8
収益化累計額	△ 10,394,108	△ 10,379,773	△ 14,335	0.1	
負債合計		9,600,870	9,301,293	299,577	3.2
資本 の 部	資本金	10,423,758	10,423,759	△ 1	0.0
	資本金	10,423,758	10,423,759	△ 1	0.0
	剰余金	11,107,603	10,629,783	477,820	4.5
	資本剰余金	10,629,784	10,629,783	1	0.0
	未処分利益剰余金	477,819	0	477,819	皆増
	資本合計		21,531,361	21,053,542	477,819
負債資本合計		31,132,231	30,354,835	777,396	2.6

(2) 企業債

当年度は企業債の発行はなく、償還額は80,033千円で当年度の未償還残高は1,014,998千円となっている。企業債償還額対減価償却費比率は12.9%(前年度12.7%)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態となっている。

当年度の企業債の支払利息は19,325千円で、前年度に比べ1,317千円(6.4%)減少しており、企業債元利償還額対営業収益比率は2.6%(前年度2.6%)となっている。

**表9 企業債償還額等に関する比率の推移**

(単位:%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	8.4	13.1	12.9	12.7	12.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6

## 5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.2%に達しており、安心な水道水を提供するという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務の状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が90.1%で前年度に比べ0.5ポイント減少していることから、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が5,012,230千円で前年度に比べ56,081千円(1.1%)減少しており、総費用は4,534,411千円で前年度に比べ223,942千円(4.7%)減少している。

この結果、477,819千円の純利益が生じている。この純利益は、現金収入の伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、より一層の事務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設耐震化工事、老朽化した各配水場設備の更新工事などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営の見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

以上、当年度の業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営の見通しを述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化、サービス水準の向上及び災害対策の充実などに着実に取り組んでいる姿勢は十分に認められた。

今後とも「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、なお一層の努力を期待するものである。